

# 「アジア」が熱い！～安定性が増すアジア通貨～

「アジア」の中で、今後特に高い経済成長が期待されるのが、アジア南西部の新興国、フロンティア諸国です。長い目でみると、アジアの成長のコアは、日本や韓国、中国の沿岸部などから、インドやASEAN諸国などへとシフトしています。今後も、世界で最も高い経済成長をもたらす地域として、引き続き「アジア」の高成長エリアに注目が集まります。このレポートは、「アジア」高成長地域（インド、ASEAN諸国など）の魅力をお伝えする5回シリーズの第1回です。

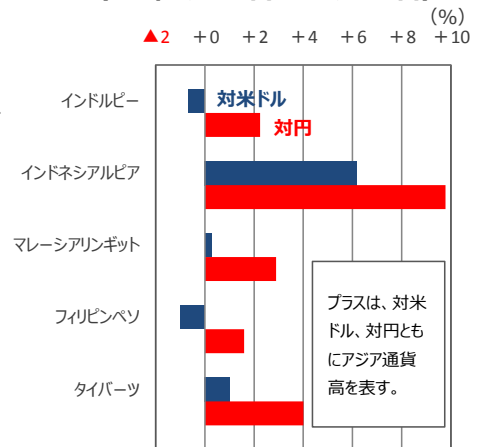
## アジア通貨は安定化も、最安値圏で推移

アジア（インド、ASEAN諸国など、以下同様）通貨は今年9月まで、米国の利上げ観測や中国の景気減速を背景に、米ドルや円に対して大きく下落しました。その後は、それらの織り込みが進み、足元まで概ね安定的に推移しています。ただし、総じてみると依然としてアジア通貨危機後の最安値圏にあります（対米ドル）。対円では日銀緩和による円安の影響が強く表れています。

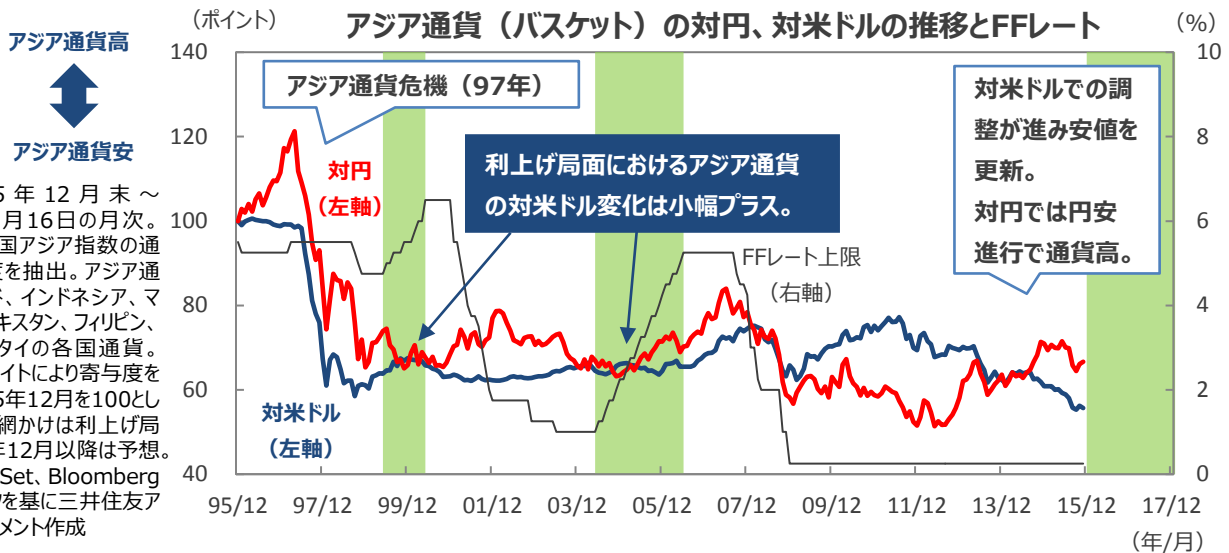
## 過去の米利上げ局面におけるアジア通貨は小幅プラス

過去の利上げ局面におけるアジア通貨（7通貨のバスケット）の対米ドル変化は、99年、04年いずれの利上げ局面でも小幅なプラスでした（それぞれ3.2%、1.4%の通貨高）。通貨バスケットとしては、個別通貨の変動を打ち消しあうことも影響し、利上げの影響は限定的だったと言えます。

主要アジア通貨の変化率  
(15年9月30日～11月17日)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) 1995年12月末～2015年11月16日の月次。MSCI新興国アジア指数の通貨の寄与度を抽出。アジア通貨は、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイの各国通貨。MSCIのウエイトにより寄与度を計算。1995年12月を100として指数化。網かけは利上げ局面。2015年12月以降は予想。(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 外貨準備の短期債務比は改善傾向

主要アジア新興国の外貨準備は、アジア通貨危機以降、インド、マレーシアを除き改善傾向にあります。インドは、短期債務に対する比率が低下していますが、水準は3倍以上あり、通貨の懸念材料にはならないと考えられます。

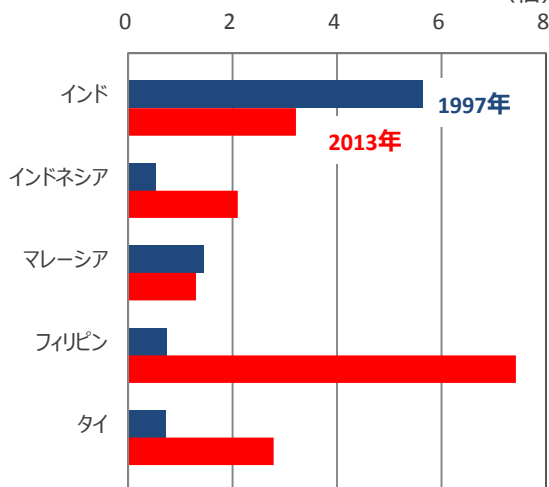
### 経常収支も改善傾向

外貨準備の改善傾向の背景には、経常収支の改善があります。タイ、フィリピン、マレーシアでは経常収支が黒字化しており、外貨準備の改善の一要因となっています。インド、インドネシアについては、依然として赤字ですが、原油、資源の輸入国として、原油・資源価格の下落が経常収支の悪化に歯止めをかけるものと考えられます。

### 米国の利上げの影響は限定的

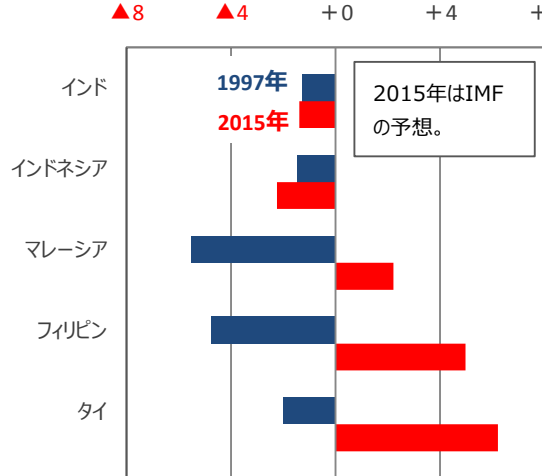
こうしたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善にもかかわらず、アジア通貨が、通貨バスケットとして対米ドルで最安値圏にあるのは、米国の利上げの織り込みが進んでいるためと考えられます。過去の利上げ局面での影響が限定的だったこと、また、利上げペースが極めて緩やかになる見通しであることを踏まえると、利上げのアジア通貨への影響は今後も限定的と考えられます。アジア通貨は安定性を増しており、世界的な景気の拡大を背景にアジア企業の業績拡大も見込まれることから、アジア市場への投資資金流入が拡大する期待が高まりつつあります。

### 外貨準備の短期債務比 (倍)



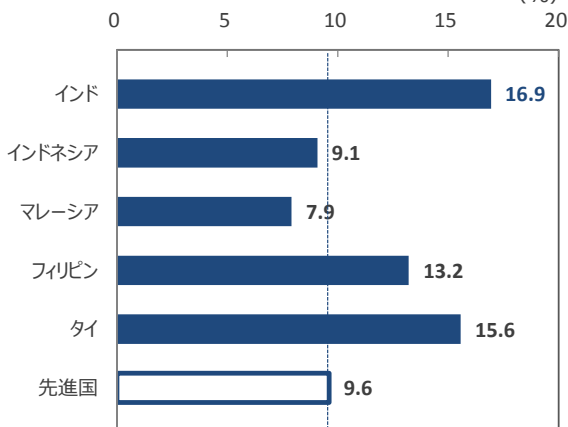
(出所) 世界銀行のデータ基に三井住友アセットマネジメント作成

### 経常収支のGDP比 (%)



(出所) IMFのデータ基に三井住友アセットマネジメント作成

### アジア株式市場 中長期成長性 (%)



アジア株式市場は、先進国と比較して、利益の中長期的な成長性が高く、今後も世界の投資マネーをひきつけると期待されます。

(注) MSCIの各国指数ベースの数値を表示。2015年10月末。成長性は今後3年～5年程度の増益率予想。予想はMSCIによる。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
  - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年2.052%（税込）
- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- ◆当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。